The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	授業研究の方法と第二言語習得理論
Author(s)	西口, 光一
Citation	アメリカ・カナダ大学連合日本研究センター紀要. 1991, 14, p. 1-14
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/25287
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

授業研究の方法と第二言語習得理論

西　口　光　一

Ⅰ．はじめに

過去10年余りにわたり日本語教育ではもっぱら伝統的な教授法からコミュニカティブ・ランゲージ・ティーチングへの移行が行われてきた。しかし、そのことに忙しかったため、日々行われている授業の改善に対する関心はさほど強かったとは言えない。それゆえ、個々の授業の改善のための授業研究（注1）はあまりなされず、また、そのための方法論も確立されていない。

ところで、一口に授業改善のための授業研究と言ってもさまざまなものが考えられる。ただ漫然と授業研究を行って、授業のいろいろな側面について自由に意見を出し合っても、議論が積み重なるものでないことは言うまでもない。授業研究を実のあるものにするためにはそれなりの枠組みが必要である。また一方で、枠組みを設定すると言っても、研究対象とする授業の種類（初級段階の授業、中級段階の授業、上級段階の授業、文型導入の授業、口頭練習の授業、応用練習の授業、本文を材料とした授業、読解の授業、聴解の授業等）により授業の根本的な特性や構造が変わってくるため、かりに第二言語習得に関する根本的な原理は共通するとしても、具体的な授業研究の枠組みは個々に設定されなければならなくなるだろうと予想される。そこで、本論ではとりあえず一般的に行われている初級段階の導入及び口頭練習の授業を念頭において授業研究の枠組みを検討することとした。本論で提出される授業研究の枠組みがどれほど一般的に適用可能なものであるかについては本論では特に触れない。

本論では、まず、教育方法学やこれまでに行われた授業研究及び筆

者自身の授業観察の経験をもとに、授業改善のための授業研究を効果的に行うための研究の枠組みについて論じる。次に、その枠組みの設定に関連して、授業研究と第二言語習得理論との関連について論じる。

II. 二種類の授業改善のための授業研究

授業改善のための授業研究には基本的に二つのものがあると考えられる。その一つは、授業目標を効果的に達成するための学習活動の適正化をめざすものである。このような授業研究が追求するのは「どのような学習活動をどのように展開すれば授業目標が最も効果的に達成されるか」という問題である。端的に言うと、特定の授業の授業計画として一番よい計画はどういうものかを追求しようとするものである。そのような授業研究では、授業計画は所期の授業目標を達成するための一つの仮説であると見られ、その授業を実施し、生み出された授業成果を測定し評価することにより、その仮説が検証される。そして次のステップとして前回の実験の結果を踏まえてより妥当と考えられる計画が立案されそれが再び検証に賦される。すなわちシステムズ・アプローチ的な計画(Plan)、実施(Do)、評価(See)のサイクルの中で授業の最適化が追求されるわけである。ある文型の導入のための話題あるいは場面としてどのようなものが適当か、形の練習及び文構成の練習が終わった後の当該の文型を使った自己表現の練習のための話題としてどのような話題が適当か等を検討すること、また、どのような学習活動をどのような順序で展開するのが当該の文型習得の観点から適当と考えられるかを検討することもこのような授業研究の枠組みの中で行われる。教育工学(educational technology)の一領域の実践的研究として行われている授業の設計や授業改造の試み（沼野（1976）、坂元（1980）、水越（1979）、Gagné and Briggs（1979））がこの種の授業研究にあたる。このような授業研究を工学的アプローチによる授業研究と呼ぶことにする。

さて、いま一つの授業改善のための授業研究は授業の実施方法の改善をめざすものである。これは、授業の計画を問題にした授業研究ではなく、計画された学習活動をどのように実施すれば授業がより円滑に運びより大きな学習効果が期待できるかということを追求する授業研究である。ビデオに収録した授業の中のある教授学習活動を見てそのやり方を検討するといった授業研究はこの種のものに属する。この種の授業研究により当該の学習活動の円滑化と授業成果の増大を図れることはもちろんであるが、その作業により割り出された教授行動は教授場面の属性と教授行動の属性との関係をモデル化することにより、広く他の教授学習場面に応用可能な教授行動の原理に高めることができるものと考えられる。それゆえ、この種の授業研究は本来、当該の授業の改善のための授業研究であるというよりは、むしろ効果的な教授行動を割り出すための授業研究と見た方が妥当であると思われる。そこでこのような授業研究を教授行動の研究と呼ぶことにする。

Ⅲ．授業改善のための授業研究の方法の枠組み

1．工学的アプローチによる授業研究

工学的アプローチによる授業研究は、授業目標を効果的に達成するための授業の最適化をめざす。その詳しい方法は沼野他で紹介されているので、ここでは簡単に概要だけを述べる。

工学的アプローチによる授業研究は、授業目標の明確化から始まる。授業の目標は、授業実施前には妥当な計画を立案するための目安となるものであり、授業実施後には実施された授業が所期の結果を生み出したかどうかを評価するための基準となるものである。それゆえ、この作業は注意深く綿密に行われなければならない。

授業目標が明らかにされたら次に目標を細分化し、それら目標間の相互関係を明らかにした上で、授業のアウトラインを立てる。アウトラインができたら次に個々の目標に対応する具体的な学習活動の計画

にはいる。その際に、必要な学習環境や教育メディア等の活用についても計画する。このような手続きが終わったら、その結果を授業計画書にまとめ、授業計画を確定する。そして計画された授業を実施する。

授業が実施されたら次に当初立てられた授業目標を規準として授業成果の評価が行われる。授業は計画通り実施されることを建前とする。そして授業成果の評価から振り返って立案された授業計画の妥当性が再度検討される。その際には、目標の細分化から教育メディアの活用計画まで授業計画のあらゆる段階にわたり詳細に検討が行われる。そして次の段階で、改訂された仮説として新しい授業計画が立案され、それが次回の授業で再度検証に賦される。このような手続きを繰り返すことにより授業の最適化が追求される。

このような作業は個人で行うこともできるが、何人かのチームで行うことでより効率的にまた多角的に授業の改善を行うことが可能となるだろう。そのような授業研究の結果として、われわれは実験的に検証された妥当な授業計画を共有することができるようになる。

工学的アプローチによる授業研究は、当該の一コマの授業だけで具体的な（そして通常は測定可能な）成果を要求するところから、言語能力の発達やスキルの養成をめざした授業の研究にはあまり向かず、むしろ言語事項の習得をめざす授業の研究に適していると思われる。

2. 教授行動の研究

(1) 授業の実施方法改善のための教授行動の研究

教授行動の研究は授業の実施方法の改善をめざすものである。さて、授業の実施方法の改善は三つの観点から行うことができる。その一つは、学習活動を円滑に行うための教授行動の研究である。特定の学習活動を観察して、「この場面での指示の言葉は余分である。指名するだけで事足りる」、「あの場面設定は絵を一枚持ってきて見せればそれですむ」、「ここの部分は最初にこういうふうに問いかければもっとスムーズに練習に入れる」、「あそこの部分はこういう内容の質問

をすれば学習事項の文型を使ったやり取りがもっと活発に展開できる」などと、学習活動の中の特定の教授場面での教授行動について検討することがここに言う教授行動の研究で行われる。これは授業運営の技術の研究と呼ぶべきものである。

このような研究で、学習活動をしかるべく分類しておけば、各々のタイプの学習活動を実施する際の授業運営のコツといったものを明らかにすることができると予想される。

(2) 言語事項の効果的習得のための教授行動の研究

第二は、学習言語事項をより効果的に習得させるという観点からの教授行動の研究である。そもそも言語事項（文型や文法事項）には、形式の側面と、意味内容の側面と、実際のコミュニケーションでの現れ方の側面があると考えられる。筆者の授業観察の経験によると、例えば現在行われている一般的な初級の授業では、各々の学習活動は多くの場合これら3つの側面のいずれかの習得をめざして計画され、同様の方針で実施されている（注2）。これは言ってみれば、言語事項の習得を各側面に分けて分割的に行うというやり方である。しかし現実に行われている授業を見てみると、言語事項のある側面の習得をめざした学習活動の中で、言語のその他の側面の習得をめざした指導が教師のその場の判断で機動的に織り込まれることがしばしば観察される。それも、筆者の授業観察の経験では、経験の浅い教師の場合より熟達した教師の授業でそのようなことが観察されることが多い。これは授業が、直線的な構造ではなく、学習言語事項の習得という目標の達成のために重層的な構造をなして展開されているという事実を示すものである。

言語事項の指導を言語の各側面に分けて直線的な授業を展開するか、その他の側面の習得をめざした活動を機動的に織り込んで重層的に行うかでは、教授成果に大きな違いが出てくるものと思われる。しかしながら授業をこのように重層構造的に見た教授行動の研究は現在のと

ころまだ行われていない。

そもそも授業研究の分野において量的研究の限界が指摘されて久しい(Long: 1980）にも関わらず、それに代わる質的アプローチによる授業研究は未だ多くは報告されていない(注3)。授業の中での教師の教授行動とその意味を解明するためには、実際に行われた授業をビデオ等に収録し、それを詳細に記述し、その構造や教師の行動を明かにしそれらを解釈し評価していく質的アプローチによる授業研究がどうしても必要である。今後このようなアプローチによる授業研究が行われることが期待される。

(3) 言語能力発達促進のためのインターアクションの研究

さて、教授行動の研究の第三は授業の中での教師と学習者また学習者同士のインターアクションを問題にする。Ellis（1990：93）は、授業は正式な教授(formal instruction)とインターアクション(interaction)の両方の観点から捉えられなければならないという見解を提出している。主に口頭練習により展開される授業には、言語事項の習得をめざした正式な教授と言語能力の発達をめざしたインターアクション重視の授業の二種類がある。伝統的なアプローチにより行われる授業はほとんどが前者に属し、ロール・プレイ、シミュレーション、プロジェクト・ワーク等のコミュニケーション活動を重視した授業は後者に属すると考えられる。しかし、Ellis の主張は授業がそのように二つの種類に分けることができるというものではなく、どのような授業も正式な教授とインターアクションの両方の観点から見ることができるという主張である。さらには、教師の意図と関わりなく、学習者は授業を正式な教授として受け取ることもできるし、またインターアクションとして受け取ることもできるという主張である。

授業を正式な教授として見ると、そこでは特定の言語事項を学習させるために直接的な教授による介入が行われている。これに対し、授業をインターアクションとして見ると、そこでは教師と学習者あるい

は学習者と学習者の間でコミュニケーションが行われ、その結果学習者は言語能力を発達させるための言語材料と言語使用の機会を得る。つまり、授業は二つの面で言語習得のための資材(resource)になりうるということである。

過去数年来行われてきた教育改善の試みでは、「目標言語の基礎的な構造に関わる文型・文法事項の現実のコミュニケーション場面から切り離された指導」から「伝達機能や概念を実現するための言語事項のコミュニケーションのコンテクストの中での指導」への移行が図られた。しかしその試みは授業の正式な教授の面の改善であり、授業のもう一つの側面すなわちインターアクションの側面に関してはこれまで注意が払われていなかった。先にも述べたように授業で行われるインターアクションは言語能力を発達させるための資材となるものである。授業効果を増大させるためには、正式な教授としての授業を改善するとともに、われわれはこのようなこれまで見落とされてきた資材をもっと積極的に活用すべきである。とりわけ、一般的に行われている初級段階の教育では、言語事項の指導をめざした授業が優先され、言語能力の訓練をめざした授業は時間的な制約からカリキュラムに十分組み込むことが出来ないという状況を考えると、インターアクションとしての授業資材を積極的に活用することの必要性が一層高まってくる。授業時間を必要以上に増やすことなく教育効果を増大させてこそ本当の意味での授業の効率化と言えるのである。

一部の熟達した教師の授業ではインターアクションとしての授業資材の活用が自然に行われているようである。すなわち、経験の浅い教師の授業と比較して、彼らの授業では、言語事項の指導を効果的に行いつつ同時に、授業の中に自然なコミュニケーションが織り込まれ、授業の中でのインターアクションも非常に自然に展開されているのである。われわれはそのような熟達した教師の教授行動を研究することにより、かれらが言語事項の学習を阻害することなくこのような行動

をどのように行っているかを知ることができ、それを明らかにすることにより言語能力発達の観点からの授業改善の道を開くことができるのである。

さて、以上論じてきた授業研究の枠組みを図式的に示すと以下のようになる。

- 授業改善のための授業研究
  - 1. 工学的アプローチによる授業研究
  - 2. 教授行動の研究
    - (1)授業の実施方法改善のための教授行動の研究
    - (2)言語事項の効果的学習のための教授行動の研究
    - (3)言語能力発達促進のためのインターアクションの研究

図1　授業改善のための授業研究の分類

Ⅳ. 授業改善のための授業研究と第二言語習得理論

どのような教授方法にもその背後に第二言語習得に関する仮定が設定されている。Richards and Rodgers（1986：72）はコミュニカティブ・ランゲージ・ティーチングの背後には、(1)コミュニケーションの原理、(2)タスクの原理、(3)有意味の原理の3つの仮定があると述べている。また、O'Maggio（1986）はプロフィシェンシー中心のアプローチの構成原理として5つの仮説と4つの関連仮説を提出している（注4）。前節で論じた授業改善のための授業研究の方法に関しても、その枠組みの設定にあたってすでにその背後で第二言語の習得に関していくつ

の仮定が設定されている。それらの仮定は第二言語習得研究や言語学習の心理学の知見を基に立てられているとはいえ、最終的には現在の筆者自身の第二言語習得についての信念（の一部）であると言わざるを得ない。それらの仮定を以下に提示する。

仮定　1　言語の習得は大きく、言語事項の学習と言語能力の発達の二つの面に分けることができる。

仮定　2　言語事項の知識は言語能力の発達を促進することができる。

仮定　3　授業は大きく言語事項の学習をめざした正式な教授とインターアクションを重視した授業の二つに分類することができる。また一方で、授業には正式な教授とインターアクションの二つの側面が同時に存在し、学習者は授業を正式な教授ともインターアクションとも取ることができる。

仮定　4　言語事項は主に正式な教授により学習される。

仮定　5　言語事項の学習は、形式の側面と意味内容の側面と実際のコミュニケーションでの現れ方の側面に完全に分割して指導を行うよりも、一つの側面の指導に重点を置きつつも、機動的に他の側面の指導も行った方が効果的に行われる。

仮定　6　言語能力の発達は主にインターアクションを重視した授業により促進される。

仮定　7　正式な教授で授業内のインターアクションを工夫することにより、言語事項の学習を阻害することなく、言語能力の発達を促進することができる。

本論でとりあえず問題としている初級段階で一般的に行われている

導入及び口頭練習の授業は言語事項の学習をめざした正式な教授に分類される。仮定1と仮定2は本論の議論の基本的な前提となる。工学的アプローチよる授業研究及び授業実施方法改善のための授業行動の研究は仮定4でいわれている正式な教授を改善する試みである。学習言語事項の効果的習得のための教授行動の研究は仮定5が妥当なものであるという前提があってはじめて有用なものとなる。また、言語能力発達促進のためのインターアクションの研究の有用性は仮定3、仮定6及び仮定7が妥当であることに基づく。

このように「授業改善のための」とする限り、どのような学習活動が第二言語の習得を促進するかという質問に関わらざるを得なくなる。それゆえ、授業改善のための授業研究の方法論を議論する場合、それと並行してその研究方法の有効性を保障するための基礎となる第二言語の習得に関する仮定に言及せざるを得なくなる。授業研究でも、ある教授行動について異なった意見が出される場合、それが当該の教授場面の認識の相違に基づくのではなく、第二言語の習得についての信念や意見の相違に起因することがしばしばある。授業改善のための授業研究と第二言語習得理論がこのような関係にあるならば、その論理的結論として、妥当な第二言語習得理論が提出されなければ、有効な授業研究はできないということになる。

では、われわれは妥当な第二言語習得理論をどこに求めることができるだろうか。一般的に行われている第二言語の習得研究の成果は、多くの研究者が指摘しているように、まだ研究が十分に成熟しているとは言えず、「当面の答」しか与えてくれない。また、そこで提出される理論やモデルは非常に抽象レベルが高いため直接的には授業研究に役に立たず、かといってこれを授業レベルの仮説として役立つように解釈しなおそうとすると、それまで保障されていた科学的な妥当性が危うくなる。

第二言語習得研究のこのような状況を考えると、第二言語習得研究

の知見やそこで提出されている理論やモデルを参考としてわれわれ自身が授業研究のために役立つ仮説やモデルを精密に構築し、第二言語習得研究や言語学習の心理学等の成果と外国語教育の専門家としてのわれわれの経験に基づく直感によりその妥当性を検証し、そのようにして得られた仮説やモデルを作業仮説として授業研究に臨むほかないようである。本論で展開している議論はいわばそのような試みの一例である。

V．おわりに

さて、前節で論じたような形で当面妥当と考えられる第二言語習得に関する仮説が得られたとしてもなお問題は残る。というのはその仮説は一般的な法則や原理を示してくれるだけで、さまざまな要因が関わっている個別の授業や個々の教授学習場面での教師の行動の妥当性については判断の基準を与えてくれないということである。現状ではそのような場面での教師の行動の妥当性の判断は、第二言語習得理論や言語学習の心理学にも通じ同時に教授経験も豊かな外国語教育の専門家の直感的な判断に頼るしかないということになる。ただ、そのような場合でも学習課題や教授学習場面の特性と授業の構造や教授行動の特性を解明し、それらの間に存在する原理を定式化するようにこころがければ、多くの専門家が妥当と考える授業計画の原理や教授行動の原理を明らかにすることができると思われる。そのためにも先にも指摘したような質的アプローチによる授業研究が切に望まれる。

注

1．本論では英語の‘classroom research’にあたるものを「授業研究」と呼んでいる。

2．例えば、横浜日本語教育フォーラム日本語教育ワークショップで研究対象とされた授業はそのような授業であった。この授業については西口（1991）で紹介している。

3．Richards（1990：87−99）、Day（1990）などはその数少ない例である。

4．5つの仮説及び4つの関連仮説の内容は以下の通り。

仮　説　1　学習者が目標言語の社会の中で遭遇すると思われるさまざまな場面(context)で目標言語を使用するような練習の機会を与える。

関連仮説　1　コースの中で産出技能が訓練され始めたらできるだけ早く学習者に自分自身の言いたいことを表現するように指導する。

関連仮説　2　プロフィシェンシー重視のアプローチは学習者の間でコミュニケーションが活発に行われることを奨励する。

関連仮説　3　プロフィシェンシー重視のアプローチでは、操作的あるいは特定の言語事項に集中した練習ではなく創造的な練習が奨励される。

関連仮説　4　可能な限り本物の言語を使う。

仮　説　2　学習者が目標言語の社会の中で人に対処する場合に必要と思われるさまざまな機能（普遍的なさまざまなタスク）を遂行するような練習の機会を与える。

仮　説　3　プロフィシェンシー重視のアプローチでは、コースの初めから言語的な正確さの発達に留意する。

仮　説　4　プロフィシェンシー重視のアプローチは学習者の認知的なニーズだけでなく情意的なニーズにも対応する。すなわち、プロフィシェンシー重視のアプローチでは、学習者が意欲をもって学習に取り組むようにし、また、緊張や不安を起こさせない状況で自分自身の言いたいことを表現する機会が学習者に与えられる。

仮　説　5　学習者が目標言語の社会で円滑に生活できるように、さまざまな方法で文化的な理解を促進する。

（ O'Maggio 1986：44−53 ）

参　考　文　献

Day, R.R. （1990）"Teacher observation in second language teacher education."In Richards,J.C. and Nunan,D.(eds) （1990）"Second Language Teacher Education."Cambridge: Cambridge University Press.

Ellis, R. （1990）"Instructed Second Language Acquisition. " London and Cambridge, Mass.: Basil Blackwell.

Gagné, R.M. and Briggs, L.J. （1979）"Principles of Instructional Design (second edition)."New York: Holt, Rinehart and Winston.

R.M.ガニエ、L.J.ブリッグズ著、持留英世、持留初野　訳（1986）カリキュラムと授業の構成　北大路書房

Long, M.H. （1980）"Inside the"black box " : methodological issues in classroom research on language learning." Language Learning 30-1 : 1-42.

水越敏行（1979）講座授業改造① 授業改造の視点と方法 明治図書

西口光一（1991）「授業研究の方法について」『横浜日本語教育フォーラム報告 '90』アメリカ・カナダ大学連合日本研究センター編　近刊

沼野一男（1976）授業の設計入門　国土社

O'Maggio, A.C. （1986）"Teaching Language in Context; Proficiency-Oriented Instruction. " Boston, Mass.:

Heinle and Heinle.

Richards, J.C. (1990) "Language Teaching Matrix." Cambridge: Cambridge University Press.

坂元　昂（1980）授業改造の技法　明治図書